

平成26年度決算

財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【総務省方式改訂モデル】

平成27年9月

長岡市

目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	12
(3) 貸借対照表の分析	14
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	16
(5) 行政コスト計算書とは	17
(6) 行政コスト計算書	19
(7) 行政コスト計算書の分析	21
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
(9) 純資産変動計算書とは	23
(10) 純資産変動計算書	24
(11) 資金収支計算書とは	25
(12) 資金収支計算書	26
(13) 他団体の財務書類との比較	27
(14) 主な施設の状況(平成26年度末)	29
(15) 有形固定資産明細表(平成26年度末)	31
(16) 保有資産のうち土地に関する概況	32
2 地方公共団体財務4表	
(1) 地方公共団体の範囲等	33
(2) 地方公共団体貸借対照表	34
(3) 地方公共団体貸借対照表の分析	35
(4) 地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)	37
(5) 地方公共団体行政コスト計算書	38
(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析	40
(7) 地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)	41
(8) 地方公共団体純資産変動計算書	42
(9) 地方公共団体資金収支計算書	43
3 連結財務4表	
(1) 連結の範囲等	44
(2) 連結貸借対照表	46
(3) 連結貸借対照表の分析	47
(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)	49
(5) 連結行政コスト計算書	50
(6) 連結行政コスト計算書の分析	52
(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	53
(8) 連結純資産変動計算書	54
(9) 連結資金収支計算書	55

はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算から新地方公会計制度で国が示した作成モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しています。

このたび、平成26年度決算に基づく「財務書類」を作成しました。

●新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、資産や負債の情報を企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、関係団体等の決算と連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握するものです。

●作成モデルについて

国の示した2つの作成モデルの違いとしては、主に会計処理方法（取引の記録）と公正価値での資産評価による固定資産台帳の整備があります。

○会計処理方法（取引の記録）

総務省方式改訂モデル・・・総務省方式と同様に、地方財政状況調査の数値を基に作成する。

基準モデル・・・・・・・・・・官庁会計の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。

○固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・売却可能資産は時価評価、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。

基準モデル・・・・・・・・・・原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

●対象範囲について

従来の総務省方式で作成していた普通会計の財務書類に加え、地方公共団体及び一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた連結ベースでの財務書類も作成しています。

作成概要（共通事項）

1 作成基準

「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

2 対象範囲

(1) 普通会計財務4表

- ・普通会計（地方財政状況調査上の区分）

(2) 地方公共団体財務4表

普通会計に次の会計を加えて作成。

- ・特別会計（地方財政状況調査上の公営事業会計）
- ・企業会計

(3) 連結財務4表

普通会計、特別会計及び企業会計に次の外郭団体を加えて作成。

- ・地方独立行政法人（長岡造形大学）
- ・一部事務組合及び広域連合
- ・土地開発公社
- ・第三セクター

3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書 平成27年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

※ 出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における出納については、平成27年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

4 根拠資料

(1) 普通会計財務4表 地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

(2) 地方公共団体財務4表 地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

(3) 連結財務4表 地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

財務 4 表 の 概 要

【貸借対照表】

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握した表です。

【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

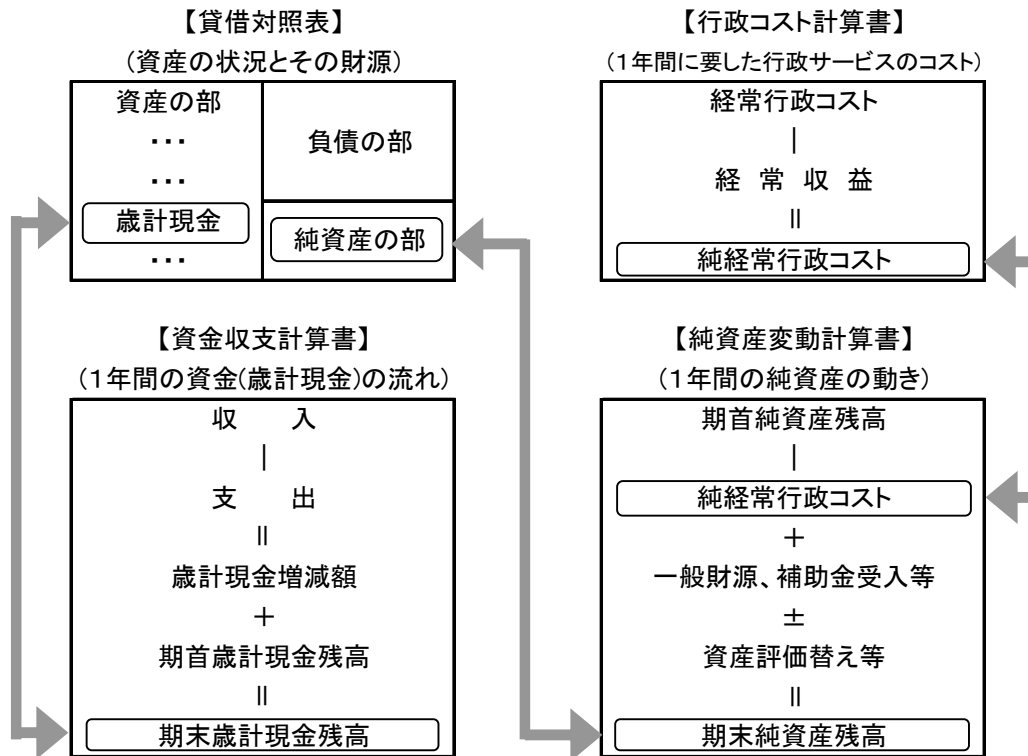
【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

【資金収支計算書】

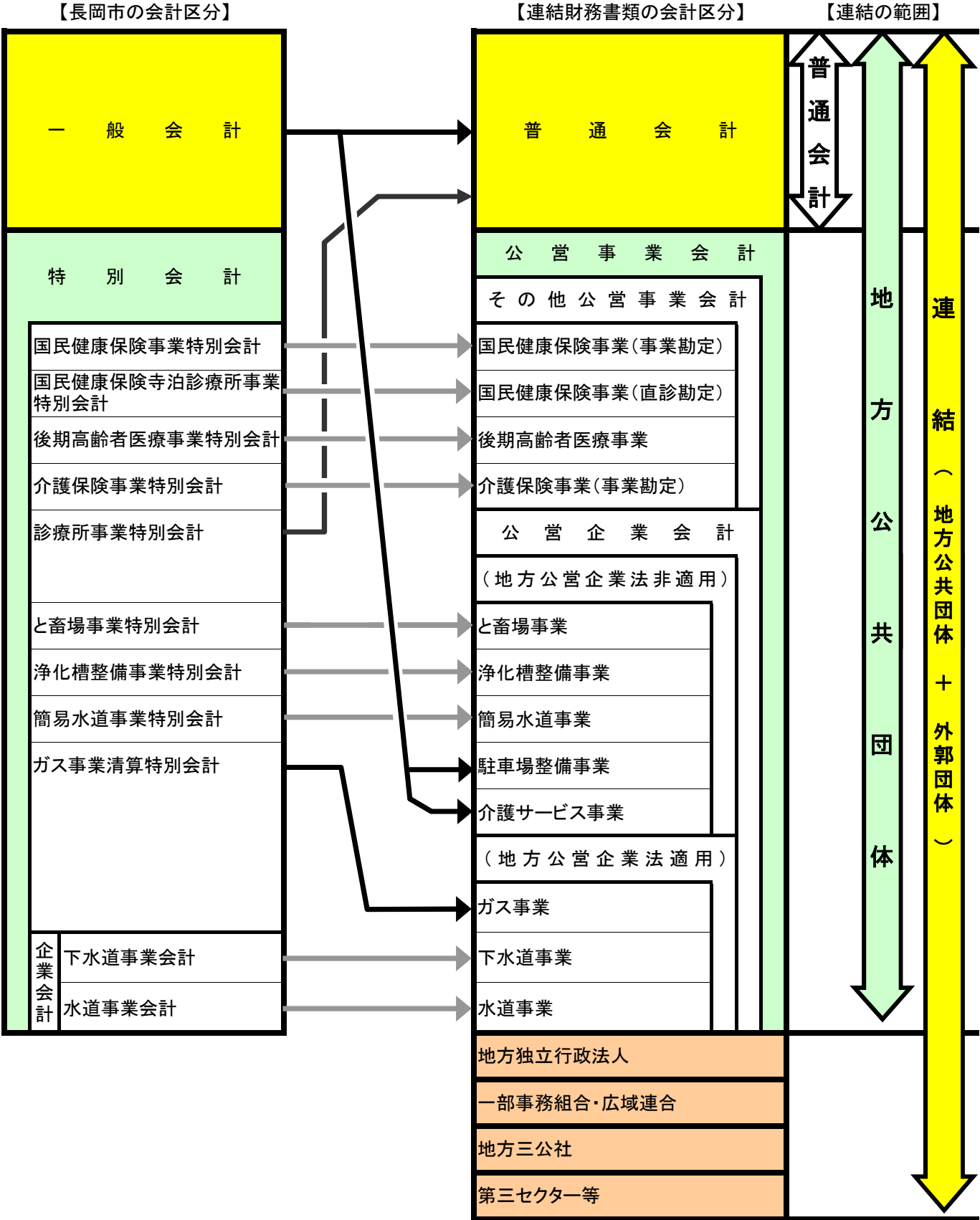
歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務書類4表の関係】



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

市の会計区分と連結財務書類の会計区分



1 普通会計財務4表

(1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

◇貸借対照表の構成

借 方（資 産）	貸 方（財 源）
[資産] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金や現金等）	[負債] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[純資産] これまでの世代が負担したもの （国県支出金、一般財源等）

◇貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	普通会計（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成26年度
3	作成基準日	平成27年3月31日
4	基礎データ	昭和44年度以降の地方財政状況調査データを使用しています。
5	固定・流動の区分	一年基準を採用しています。
6	有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用 昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費を積算しています。
7	減価償却の方法	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行っています。新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロの定額法により計算しています。

用語の解説

●資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

◇公共資産

・有形固定資産

これまでに取得した土地、整備した道路、橋りょう、学校など長期間にわたり住民サービスの提供に使用される資産です。総務省方式改訂モデルでは、以下の科目対応表のとおり、予算科目により分類しています。

科目対応表

予算科目	有形固定資産
土木費	①生活インフラ・国土保全
教育費	②教育
民生費	③福祉
衛生費	④環境衛生
労働費、農林水産業費、商工費	⑤産業振興
消防費	⑥消防
総務費、その他	⑦総務

また、土地以外の資産については、耐用年数を設定し、定額法で減価償却をしています（耐用年数表は次ページのとおり）。

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については計上していません。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水路	2 0
林道	4 8	区画整理・公園	4 0
治山	3 0	その他	2 5
砂防・漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

・売却可能資産

普通財産のうち、売却可能の財産と判断したものです。現在、公共サービスを提供していない遊休地です。

◇投資等

・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。市場価格のある有価証券は決算日現在で時価評価します。

市場価格のない出資・出えん金については、取得価額を計上します。(実質価額を算出し取得価格より30%以上下落した場合は、実質価額で計上します。)

・貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金元金部分です。納期限が過ぎて、未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

・基金

流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」以外の基金です。

- 退職手当目的基金・・・退職手当の支給に備えて積み立てている基金です。長岡市は設置していません。
- その他特定目的基金・・・退職手当目的基金以外の特定の目的達成のために積み立てている基金で、都市整備基金などがあります。
- 土地開発基金・・・・・・公共用の土地又は公共の利益のため必要な土地を先行して取得するために積み立てた基金です。この基金は積立金の範囲内で事業を行うため、定額運用基金に分類されます。
- その他定額運用基金・・・土地開発基金以外の定額運用基金です。
- 退職手当組合積立金・・・将来の退職金支給のために組合に負担金を支払い、積み立てを行うものです。長岡市は組合には加入していません。

・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度(平成25年度)以前に調定したものを計上しています。また、今年度(平成26年度)に調定したもので滞納が長期にわたる可能性のある債権も計上しています。

・回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

◇流動資産

・現金、預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」に分けて計上しています。

- 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。
- 減債基金・・・・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。
- 歳計現金・・・・・・会計年度末日現在、当年度末の収入総額から支出総額を差し引いた残りの現金のことをいいます。

・未収金

収入未済額（国・県支出金、地方債を除く）のうち、長期延滞債権に該当しないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

・回収不能見込額

「未収金」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

●負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

◇固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に、支払期限が到来するものをいいます。

・地方債

地方債とは、市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、この項目では基準日現在の借入金元金残額から、翌年度償還予定額を差し引いたものが計上されています。

・長期未払金

- 物件の購入等・・・・・・債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引渡し（行政サービスが提供されているもの）を受けており、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。
- 債務保証又は損失補償・・・債務保証又は損失補償にかかる債務負担行為のうち、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。
- その他・・・・・・上記の2つ（物件の購入等、債務保証又は損失補償）には該当しないが、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

- ・退職手当引当金

翌年度（平成27年度）末に普通会計業務に従事している職員全員が、自己都合退職したことを想定し、それに要する費用の総額です。ただし、翌年度中に退職を予定している職員分は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されるため、ここから除きます。

- ・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた金額を計上しています。

◇流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

- ・翌年度償還予定地方債額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計をいいます。

- ・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に対して不足する場合、翌年度歳入を繰上げてその年度の歳入に充てた金額のことをいいます。平成26年度普通会計決算において長岡市には存在しません。

- ・未払金

1年以内に支払期限が到来する費用のことをいいます。

- ・翌年度支払予定退職手当

1年以内に支払期限が到来する退職手当のことをいいます。

- ・賞与引当金

翌年度（平成27年度）6月に支払予定の賞与のうち、今年度（平成26年度）負担相当額のことをいいます。（翌年度6月支給の賞与は、今年度12月1日から5月31日までの労働の対価として支払われるため、貸借対照表の基準日である年度末現在（3月31日）までの4か月分を、労働対価として支払義務が生じたものとして扱い、引当金で計上するものです。）

●純資産の部

資産形成財源のうち、負債以外のもので「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分けて表示しています。

・公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業に係る地方債借入分を除いた額を計上しています。すなわち、財産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。

・資産評価差額

売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、市場価格のある有価証券における取得価格と時価との差額等を計上しています。

●注 記

欄外（13 ページ）には、次の情報を表示しています。

1. 普通建設事業のうち貸借対照表へ計上されていない他団体や民間へ交付した補助金・負担金により形成された資産の情報
2. 現在債務は確定していないが、今後債務が発生する可能性があるもの（債務負担行為に関する情報）
3. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に関する情報等

(2) 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>134,662,840</u>	
①生活インフラ・国土保全	256,295,954	(2) 長期未払金	
②教育	125,048,581	①物件の購入等 <u>199,848</u>	
③福祉	13,707,624	②債務保証又は損失補償 <u>12,961</u>	
④環境衛生	16,326,936	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	20,744,957	長期未払金計 <u>212,809</u>	
⑥消防	9,080,266	(3) 退職手当引当金 <u>15,363,883</u>	
⑦総務	39,014,704	(4) 損失補償等引当金 <u>149,649</u>	
有形固定資産計	<u>480,219,022</u>	固定負債合計 <u>150,389,181</u>	
(2) 売却可能資産	<u>467,406</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>480,686,428</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>17,647,718</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>50,220</u>	
①投資及び出資金	11,901,303	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,357,483</u>	
②投資損失引当金	△ 25,683	(5) 賞与引当金 <u>1,012,931</u>	
投資及び出資金計	<u>11,875,620</u>	流動負債合計 <u>20,068,352</u>	
(2) 貸付金	<u>260,498</u>	負債合計 <u>170,457,533</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>86,174,165</u>	
②その他特定目的基金	10,174,817	2 公共資産等整備一般財源等 <u>334,853,861</u>	
③土地開発基金	1,500,000	3 その他一般財源等 <u>△ 72,612,727</u>	
④その他定額運用基金	305,700	4 資産評価差額 <u>409,598</u>	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 <u>348,824,897</u>	
基金等計	<u>11,980,517</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>1,424,014</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 529,267</u>		
投資等合計	<u>25,011,382</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,876,351		
②減債基金	1,112,489		
③歳計現金	3,584,885		
現金預金計	<u>13,573,725</u>		
(2) 未収金			
①地方税	104,246		
②その他	16,367		
③回収不能見込額	△ 109,718		
未収金計	<u>10,895</u>		
流動資産合計	<u>13,584,620</u>		
資 産 合 計	<u>519,282,430</u>	負債・純資産合計 <u>519,282,430</u>	

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	26,551,251 千円
	②教育	6,234,054 千円
	③福祉	5,455,117 千円
	④環境衛生	2,138,704 千円
	⑤産業振興	10,855,619 千円
	⑥消防	3,278 千円
	⑦総務	1,103,599 千円
	計	52,341,622 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,321,552 千円
	②地方債	10,349,046 千円
	③一般財源等	30,671,024 千円
	計	52,341,622 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,387,616 千円
	②債務保証又は損失補償	3,301,608 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	10,589,822 千円
	計	20,279,046 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち107,087,434千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	213,966,020 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	153,310,667 千円	152,026,959 千円	
債務負担行為支出予定額	1,291,853 千円	228,227 千円	1,063,626 千円
公営事業地方債負担見込額	42,472,935 千円		42,472,935 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,550 千円		19,550 千円
退職手当負担見込額	16,721,366 千円	16,721,366 千円	
第三セクター等債務負担見込額	149,649 千円	149,649 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	173,882,138 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,211,938 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,240,376 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	141,429,824 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	40,083,882 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は142,079,092千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は338,562,215千円です。

(3) 貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度 (前年度との差)	平成26年度		
			対前年度 増減率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
有形固定資産 a	477,626,784	481,187,590 (3,560,806)	0.7	480,219,022 (△968,568)	△0.2
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	153,997,251	154,342,050 (344,799)	0.2	152,310,558 (△2,031,492)	△1.3
純資産合計 c	334,149,348	339,398,814 (5,249,466)	1.6	348,824,897 (9,426,083)	2.8
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	32.2 %	32.1 % (△0.1)	/	31.7 % (△0.4)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	70.0 %	70.5 % (0.5)	/	72.6 % (2.1)	/

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度 (前年度との差)	平成26年度		
			対前年度 増減率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
歳入合計 a	142,854,981	146,455,768 (3,600,787)	2.5	137,392,024 (△9,063,744)	△6.2
資産合計 b	509,714,703	513,934,648 (4,219,945)	0.8	519,282,430 (5,347,782)	1.0
純資産合計 c	334,149,348	339,398,814 (5,249,466)	1.6	348,824,897 (9,426,083)	2.8
歳入額対資産比率 b/a	3.6 年	3.5 年 (△0.1)	/	3.8 年 (0.3)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.3 年	2.3 年 (0.0)	/	2.5 年 (0.2)	/

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率 (%)	平成26年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	334,149,348	339,398,814 (5,249,466)	1.6	348,824,897 (9,426,083)	2.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	509,714,703	513,934,648 (4,219,945)	0.8	519,282,430 (5,347,782)	1.0
純 資 産 比 率 a/b	65.6 %	66.0 % (0.4)		67.2 % (1.2)	

◇有形固定資産の行政目的別比率

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比率を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別比率

行政目的	内 容	金額(千円)	構成比率(%)
① 生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園、市営住宅等	256,295,954	53.4
② 教育	小・中学校、図書館、体育館、コミュニティセンター等	125,048,581	26.0
③ 福祉	高齢者センター、保育園、児童館等	13,707,624	2.9
④ 環境衛生	健康センター、環境衛生センター、集塵センター等	16,326,936	3.4
⑤ 産業振興	勤労者体育センター、土地改良、ほ場整備等	20,744,957	4.3
⑥ 消防	消防庁舎等	9,080,266	1.9
⑦ 総務	市役所庁舎、リリックホール、市立劇場等	39,014,704	8.1
有 形 固 定 資 産 計		480,219,022	100.0

(4) 貸借対照表 (市民 1 人当たり)

(平成27年 3 月31日現在)

[平成27年 1 月 1 日現在人口 : 278, 923人]

(単位 : 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 482
①生活インフラ・国土保全 919	(2) 長期未払金
②教育 448	①物件の購入等 1
③福祉 49	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 59	③その他 0
⑤産業振興 74	長期未払金計 1
⑥消防 33	(3) 退職手当引当金 55
⑦総務 140	(4) 損失補償等引当金 1
有形固定資産計 1,722	固定負債合計 539
(2) 売却可能資産 1	2 流動負債
公共資産合計 1,723	(1) 翌年度償還予定地方債 63
2 投資等	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 43	(4) 翌年度支払予定退職手当 5
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 4
投資及び出資金計 43	流動負債合計 72
(2) 貸付金 1	負 債 合 計 611
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 37	1 公共資産等整備国県補助金等 309
③土地開発基金 5	2 公共資産等整備一般財源等 1,201
④その他定額運用基金 1	3 その他一般財源等 △ 260
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 1
基金等計 43	純 資 産 合 計 1,251
(4) 長期延滞債権 5	
(5) 回収不能見込額 △ 2	
投資等合計 90	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 32	
②減債基金 4	
③歳計現金 13	
現金預金計 49	
(2) 未収金	
①地方税 0	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 0	
流動資産合計 49	
資 産 合 計 1,862	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,862

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	95 千円
②教育	22 千円
③福祉	20 千円
④環境衛生	8 千円
⑤産業振興	39 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	4 千円
計	188 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	41 千円
②地方債	37 千円
③一般財源等	110 千円
計	188 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23 千円
②債務保証又は損失補償	12 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	38 千円
計	73 千円

(5) 行政コスト計算書とは

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表した財務書類です。

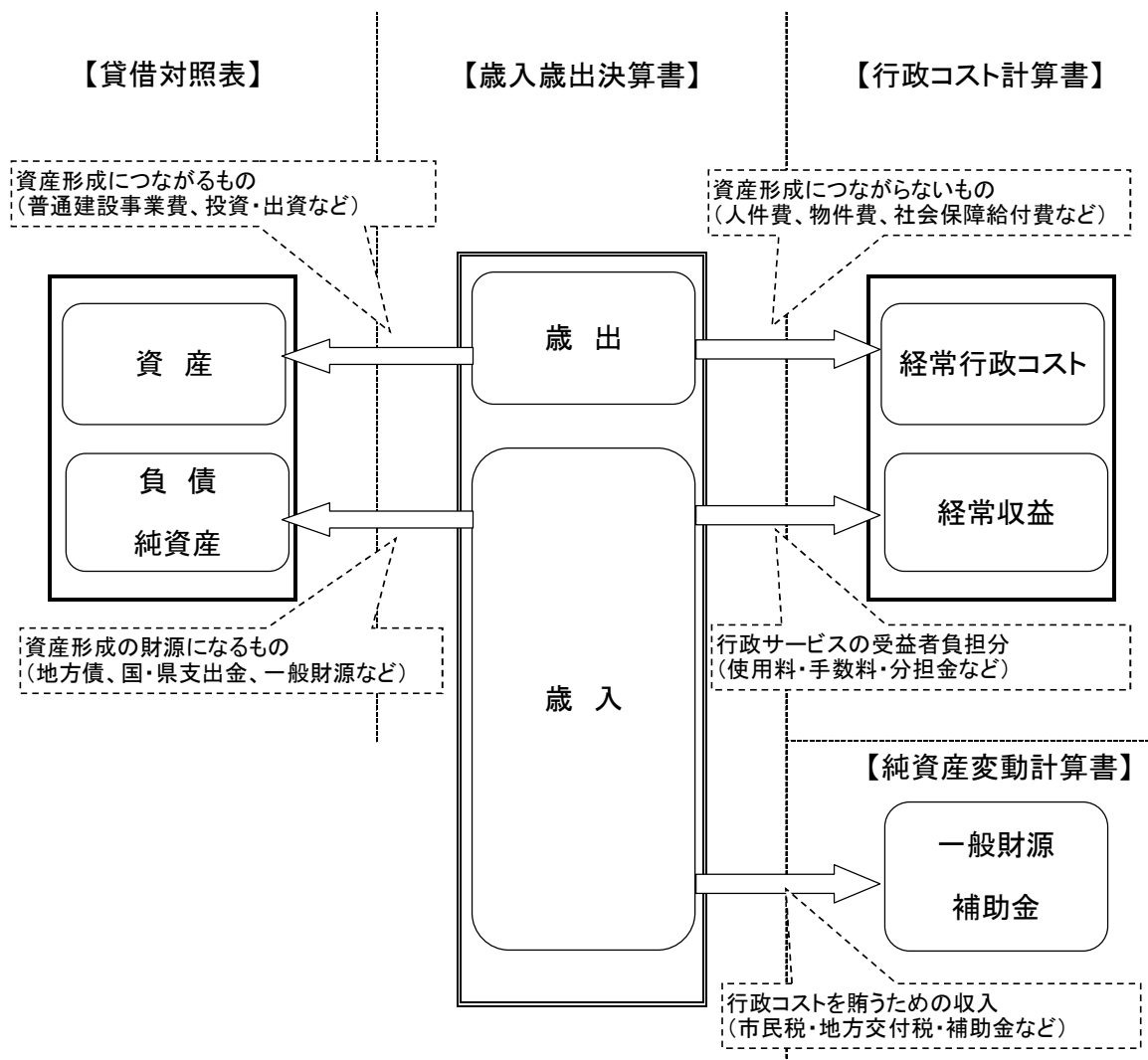
「人的支出（人にかかるコスト）」、「物的支出（物にかかるコスト）」、「対外的支出（他の主体に移転して効果を発揮するもの）」、「その他の支出」という性質別経費に分け、そこからさらに目的別経費に分類されています。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、新地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

◇歳入歳出決算書（現金主義）と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書（発生主義）との関係



◇用語の解説

項 目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維 持 補 修 費	施設などの維持修繕に要した経費
	減 価 償 却 費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社 会 保 障 給 付	子ども手当等の給付や生活保護に要した経費
	補 助 金 等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費に係るもの (市の所有とならない資産の形成に係るもの)
	支 払 利 息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料、 分担金・負担金・ 寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

(6) 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	16,511,084	17.1%	1,508,307	2,348,539	2,500,534	977,926
	(2)退職手当引当金繰入等	1,355	0.0%	△ 38,502	37,790	42,448	△ 554
	(3)賞与引当金繰入額	1,012,931	1.0%	122,782	102,493	216,130	67,036
	人的支出 計	17,525,370	18.1%	1,592,587	2,488,822	2,759,112	1,044,408
2	(1)物件費	17,296,715	17.9%	640,148	4,579,592	1,941,801	4,182,240
	(2)維持補修費	3,505,835	3.6%	2,729,275	131,562	33,488	430,025
	(3)減価償却費	14,965,466	15.5%	5,665,412	3,442,694	964,297	1,656,183
	物的支出 計	35,768,016	37.0%	9,034,835	8,153,848	2,939,586	6,268,448
3	(1)社会保障給付	19,797,621	20.5%		345,754	18,814,832	637,035
	(2)補助金等	6,025,553	6.2%	251,228	474,785	1,637,071	213,746
	(3)他会計等への支出額	12,411,868	12.8%	3,253,356	0	8,239,510	490,389
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,265,976	3.4%	1,937,043	253,053	629,222	107,254
	対外的支出 計	41,501,018	42.9%	5,441,627	1,073,592	29,320,635	1,448,424
4	(1)支払利息	1,714,927	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	190,590	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他支出 計	1,905,517	2.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	96,699,921		16,069,049	11,716,262	35,019,333	8,761,280	
(構 成 比 率)			16.6%	12.1%	36.2%	9.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,810,539		236,456	76,182	923,692	1,080,929
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,672,066		12,564	9,064	1,203,725	32,292
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,482,605		249,020	85,246	2,127,417	1,113,221
d/a	4.6%		1.5%	0.7%	6.1%	12.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	92,217,316		15,820,029	11,631,016	32,891,916	7,648,059

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
997,986	2,464,026	5,221,414	492,351			1
△ 252,185	14,665	206,360	△ 8,667			0
69,848	148,291	262,430	23,831			90
815,649	2,626,982	5,690,204	507,515			91
706,258	495,466	4,718,794	32,390			26
93,307	14,635	73,543	0			
1,530,929	364,744	1,341,207				
2,330,494	874,845	6,133,544	32,390	0		26
1,631,252	194,518	1,595,911	27,042			0
358,660	69,953	0				0
313,380	0	26,024				0
2,303,292	264,471	1,621,935	27,042			0
				1,714,927		
					190,590	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,714,927	190,590	0
5,449,435	3,766,298	13,445,683	566,947	1,714,927	190,590	117
5.6%	3.9%	13.9%	0.6%	1.8%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
22,837	4,153	134,656	0	0		0	331,634
19,082	17,430	484	0	0		0	377,425
41,919	21,583	135,140	0	0		0	709,059
0.8%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

5,407,516	3,744,715	13,310,543	566,947	1,714,927	190,590	117	△ 709,059
-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----	-----------

(7) 行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度	平成26年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
			(%)		(%)
退職手当引当金繰入額 a	1,616,469	769,375 (△847,094)	△52.4	1,355 (△768,020)	△99.8
人 件 費 b	16,827,733	16,449,648 (△378,085)	△2.2	16,511,084 (61,436)	0.4
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.6 %	4.7 % (△ 4.9)		0.0 % (△ 4.7)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度	平成26年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
			(%)		(%)
支 払 利 息 a	2,046,760	1,894,265 (△152,495)	△7.5	1,714,927 (△179,338)	△9.5
地 方 債 残 高 b	153,997,251	154,342,050 (344,799)	0.2	152,310,558 (△2,031,492)	△1.3
地方債平均利子率 a/b	1.3 %	1.2 % (△ 0.1)		1.1 % (△ 0.1)	

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	17,525,370	1,592,587	2,488,822	2,759,112	1,044,408	815,649	2,626,982	5,690,204	507,515	91
物的支出 (物にかかるコスト) b	35,768,016	9,034,835	8,153,848	2,939,586	6,268,448	2,330,494	874,845	6,133,544	32,390	26
対外的支出 (対外支出的なコスト)	41,501,018	5,441,627	1,073,592	29,320,635	1,448,424	2,303,292	264,471	1,621,935	27,042	0
その他支出 (その他のコスト)	1,905,517	0	0	0	0	0	0	0	0	1,905,517
経常行政コスト	96,699,921	16,069,049	11,716,262	35,019,333	8,761,280	5,449,435	3,766,298	13,445,683	566,947	1,905,634
有形固定資産の額 c	480,219,022	256,295,954	125,048,581	13,707,624	16,326,936	20,744,957	9,080,266	39,014,704	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.7%	0.6%	2.0%	20.1%	6.4%	3.9%	28.9%	14.6%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.5%	3.5%	6.5%	21.4%	38.4%	11.2%	9.6%	15.7%	0.0%	0.0%

(8) 行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

[平成27年1月1日現在人口：278,923人]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	59.2	17.1%
	(2)退職手当引当金繰入等	0.0	0.0%
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	1.0%
	人的支出 計	62.8	18.1%
2	(1)物件費	62.0	17.9%
	(2)維持補修費	12.6	3.6%
	(3)減価償却費	53.7	15.5%
	物的支出 計	128.3	37.0%
3	(1)社会保障給付	71.0	20.5%
	(2)補助金等	21.6	6.2%
	(3)他会計等への支出額	44.5	12.8%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	11.7	3.4%
	対外的支出 計	148.8	42.9%
4	(1)支払利息	6.1	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	0.7	0.2%
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0%
	その他支出 計	6.8	2.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		346.7	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10.1	
2 分担金・負担金・寄附金 c	6.0	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16.1	
d/a	4.6%	
(差引)純経常行政コスト a - d	330.6	

(9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったかを表す財務書類です。どのような要因や財源で増減したのかを明らかにしています。

◇用語の解説

項 目	内 容	
期 首 純 資 産 残 高	前年度貸借対照表の純資産合計	
純 経 常 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純経常行政コスト	
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額及び未収金、長期延滞債権で当該年度と前年度の差額を計上
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、利子割交付金など各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額等
補 助 金 等 受 入	国庫支出金及び県支出金	
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	当該年度の決算額
	公 共 資 産 除 却 損 益	除却した公共資産の帳簿価額、又は売却した公共資産の帳簿価額と売却価額の差額
	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べ、30%以上下落した場合の当該下落額
	損 失 補 償 等 引 当 金 繰 入 等	損失補償等引当金に繰り入れた額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	公共資産を整備するために充てた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動
	公 共 資 産 処 分 に よ る 財 源 増	公共資産等を売却などしたため、公共資産に投下されていた資金の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地 方 債 償 還 等 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額	
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	資産の評価替えを行った場合の前年度との差額等	
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額	
期 末 純 資 産 残 高	当該年度貸借対照表の純資産合計	

(10) 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	339,398,814	87,530,302	328,342,740	△ 76,753,401	279,173
純経常行政コスト	△ 92,217,316			△ 92,217,316	
一般財源					
地方税	37,799,379			37,799,379	
地方交付税	29,585,133			29,585,133	
その他行政コスト充当財源	7,083,866			7,083,866	
補助金等受入	21,878,794	3,328,543		18,550,251	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 997,095			△ 997,095	
公共資産除売却損益	66,713			66,713	
損失補償等引当金繰入等	△ 10,406			△ 10,406	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,537,760	△ 4,537,760	
公共資産処分による財源増		0	△ 100,782	100,782	
貸付金・出資金等への財源投入			20,509,607	△ 20,509,607	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,663,515	△ 15,435,351	17,098,866	
減価償却による財源増		△ 3,021,165	△ 11,944,301	14,965,466	
地方債償還等に伴う財源振替			8,944,188	△ 8,944,188	
資産評価替えによる変動額	130,425				130,425
無償受贈資産受入					
その他	6,106,590	0	0	6,106,590	
期末純資産残高	348,824,897	86,174,165	334,853,861	△ 72,612,727	409,598

(11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金の増加又は減少の状況を、「経常」、「公共資産整備」、「投資・財務」の各活動別に表示したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務書類ですが、資金収支計算書は、現金主義に基づく財務書類です。

◇経常的収支の部

地方公共団体において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を、項目別に計上したもので、収入には地方税、地方交付税など各種交付金や使用料・手数料が、支出には人件費や物件費、各団体へ交付する補助金などがあげられます。

公共資産整備や投資・財務活動に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、この項目は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、この項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと企業会計では言われています。

◇公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とその整備の財源としての国・県支出金、地方債など、公共資産整備に伴う活動から発生する資金収支です。

通常、公共資産整備活動による資金収支はマイナスになります。

◇投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金の積立金などの支出及びその財源や、地方債の償還などの投資・財務活動による資金収支です。この項目は、経常的活動及び公共資産整備活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。

この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補ったことに、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したことになります。

◇注 記

欄外には、資金収支計算書に含まれていない一時借入金と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表示しています。

- 一時借入金・・・・・・・・ 地方自治体の支払い資金の不足を臨時的に補うため、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。
- プライマリーバランス・・ 財政の健全性を示す指標の一つで、地方債発行額や財政調整基金等取崩額などを除いた歳入総額から、地方債元利償還額や財政調整基金等積立額を除いた歳出総額を差し引いたものです。

収支が均衡であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していること、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向であることを示しています。

(12)資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,532,377
物件費	17,296,715
社会保障給付	19,797,621
補助金等	6,025,553
支払利息	1,714,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,372,529
その他支出	4,502,930
支出合計	79,242,652
地方税	37,778,516
地方交付税	29,585,133
国県補助金等	17,256,964
使用料・手数料	2,639,378
分担金・負担金・寄附金	1,281,087
諸収入	1,051,260
地方債発行額	5,857,270
基金取崩額	1,664,668
その他収入	5,814,610
収入合計	102,928,886
経常的収支額	23,686,234

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,992,587
公共資産整備補助金等支出	3,265,976
他会計等への建設費充当財源繰出支出	162,041
支出合計	17,420,604
国県補助金等	4,621,830
地方債発行額	6,976,130
基金取崩額	42,128
その他収入	165,302
収入合計	11,805,390
公共資産整備収支額	△ 5,615,214

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	17,884,530
基金積立額	88,454
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,262,970
地方債償還額	14,863,659
長期未払金支払支出	43,270
支出合計	37,143,883
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,912,901
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	167,495
その他収入	564,018
収入合計	18,644,414
投資・財務的収支額	△ 18,499,469

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 428,449
期首歳計現金残高	4,013,334
期末歳計現金残高	3,584,885

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,662千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	133,378,690	千円
地方債発行額	△ 12,833,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 133,807,139	千円
地方債元利償還額	16,658,324	千円
財政調整基金等積立額	2,855	千円
基礎的財政収支	<u>3,399,330</u>	千円

(13) 他団体の財務書類との比較

他団体と数値を比較することにより、長岡市の財政状況が相対的にどの程度の水準にあるかを知ることができます。

ここでは、新潟市と上越市の県内2市を選んで、普通会計財務書類の数値で比較しています。

団体間の規模の差を小さくするため、市民1人当たりの数値で比較します。

◇貸借対照表の比較

資産の部において、長岡市は公共資産の数値が平均よりも高くなっています。有形固定資産の行政目的別を見ると、道路整備などに係る生活インフラ・国土保全、学校施設などに係る教育の数値が他市よりも高くなっています。

負債の部はすべての項目について、長岡市は平均を下回っています。

<市民1人当たりの貸借対照表の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	280,922	805,767	200,783	
公共資産	1,714	1,370	1,866	1,650
投資等	65	51	148	88
流動資産	50	35	64	50
①資産合計	1,829	1,456	2,078	1,788
地方債	549	591	611	584
退職手当引当金等	66	64	72	67
その他負債	6	3	14	8
②負債合計	621	658	697	659
③純資産	1,208	798	1,381	1,129
②+③負債・純資産合計	1,829	1,456	2,078	1,788

<市民1人当たりの有形固定資産の行政目的別の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	280,922	805,767	200,783	
①生活インフラ・国土保全	905	644	811	786
②教育	444	424	440	436
③福祉	51	39	78	56
④環境衛生	63	94	55	71
⑤産業振興	78	59	231	123
⑥消防	31	18	22	24
⑦総務	141	89	153	127
計	1,713	1,367	1,790	1,623

(注)総務省方式改訂モデルで比較するため、長岡市及び上越市は平成25年度決算、新潟市は平成24年度決算の数値を基に算出しています。

◇行政コスト計算書の比較

長岡市は経常行政コストの合計が他市よりも低くなっています。

内訳についても、長岡市はほぼすべての値が平均よりも低くなっています。

<市民1人当たりの行政コスト計算書(性質別)の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	280,922	805,767	200,783	

【経常行政コスト】

1	(1)人件費	58.6	55.6	64.3	59.5
	(2)退職手当引当金繰入等	2.7	5.9	5.2	4.6
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	3.2	11.2	6.0
	人的支出計	64.9	64.7	80.7	70.1
2	(1)物件費	57.7	52.6	64.6	58.3
	(2)維持補修費	10.5	9.2	16.3	12.0
	(3)減価償却費	52.3	41.1	68.1	53.8
	物的支出計	120.5	102.9	149.0	124.1
3	(1)社会保障給付	66.6	79.7	64.9	70.4
	(2)補助金等	18.6	19.6	29.1	22.4
	(3)他会計等の支出額	52.6	50.1	56.5	53.1
	(4)他団体への公共資産 整備補助金等	7.6	17.5	16.8	14.0
	対外的支出計	145.4	166.9	167.3	159.9
4	(1)支払利息	6.7	7.9	7.5	7.4
	(2)回収不能見込計上額	0.5	0.4	0.7	0.5
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他支出計	7.2	8.3	8.2	7.9
経常行政コスト 合計 a		338.0	342.8	405.2	362.0

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	10.3	11.7	16.2	12.7
2	分担金・負担金・寄附金 c	4.7	5.1	3.1	4.3
経常収益 合計 (b + c) d		15.0	16.8	19.3	17.0
d / a		4.4%	4.9%	4.8%	4.7%

(差引)純経常行政コスト a-d		323.0	326.0	385.9	345.0
------------------	--	-------	-------	-------	-------

(注)総務省方式改訂モデルで比較するため、長岡市及び上越市は平成25年度決算、新潟市は平成24年度決算の数値を基に算出しています。

(14) 主な施設の状況 (平成26年度末)

(単位:千円)

区分	施設の名 称	取得 年度	取得価額	減価償却 累 計 額	残存価額	耐用 年数	経過 年数
① 生 活 インフラ ・ 国土保全	上除団地市営住宅 (第5期・M-1号棟)	H13	510,244	165,829	344,415	40	13
	上除団地市営住宅 (第6期・M-2号棟)	H16	610,575	152,644	457,931	40	10
	上除団地市営住宅 (N-3号棟)	H17	695,422	156,470	538,952	40	9
	仲子団地市営住宅 (住宅・ゴミ庫)	H18	449,390	89,878	359,512	40	8
	長倉団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	624,420	124,884	499,536	40	8
	千歳団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	605,370	121,074	484,296	40	8
	千歳団地市営住宅 (S-2号館)	H19	550,690	96,371	454,319	40	7
	稲葉団地市営住宅1号棟 (住宅・自転車置場)	H21	546,747	68,343	478,404	40	5
	稲葉団地市営住宅2号棟 (住宅・自転車置場)	H23	607,111	45,533	561,578	40	3
	稲葉団地市営住宅3号棟 (住宅・自転車置場)	H26	823,933	0	823,933	40	0
	長岡駅東口連絡通路施設	H19	147,840	41,395	106,445	25	7
	ながおか市民防災センター	H21	511,321	102,264	409,057	25	5
	長岡市緑花センター	H22	331,694	53,071	278,623	25	4
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	634,064	101,450	532,614	25	4
ニュータウン運動公園屋根付多目的コート	H26	392,218	0	392,218	25	0	
② 教 育	阪之上小学校 (校舎、屋体)	H13	2,235,434	581,213	1,654,221	50	13
	越路西小学校 (校舎、屋体)	H15	1,974,255	434,336	1,539,919	50	11
	山古志小学校 (校舎)	H18	479,292	76,687	402,605	50	8
	川崎小学校 (校舎、屋体、機械室)	H19	790,886	110,724	680,162	50	7
	富曾亀小学校 (校舎、給食室)	H20	278,497	33,420	245,077	50	6
	和島小学校 (校舎)	H20	1,239,945	148,793	1,091,152	50	6
	千手小学校 (校舎、給食室、機械室)	H22	543,765	43,501	500,264	50	4
	日越小学校 (校舎、給食室)	H22	642,008	51,361	590,647	50	4
	中之島中学校 (校舎、屋体、食堂)	H 4	1,967,951	865,898	1,102,053	50	22
	秋葉中学校 (校舎)	H 4	1,431,528	629,872	801,656	50	22
	旭岡中学校 (校舎、屋体)	H 7	2,156,413	819,437	1,336,976	50	19
	寺泊中学校 (校舎、屋体)	H 7	1,899,855	721,945	1,177,910	50	19
	山古志中学校 (校舎、給食室、倉庫)	H18	459,653	73,544	386,109	50	8
	東中学校 (校舎、給食室)	H20	2,437,390	292,487	2,144,903	50	6
	江陽中学校 (武道場)	H22	119,743	9,579	110,164	50	4
	宮内中学校 (校舎、屋体、給食室、武道場)	H23	3,165,075	189,905	2,975,170	50	3
	養護学校 (校舎、屋体)	H 5	1,655,840	695,453	960,387	50	21
	養護学校高等部 (校舎)	H11	481,310	144,393	336,917	50	15
	教育センター	S 63	918,789	477,770	441,019	50	26
	中央図書館	S 61	1,624,669	909,815	714,854	50	28
	栃尾美術館	H 7	577,332	219,386	357,946	50	19
	長岡市馬高縄文館	H21	554,128	55,413	498,715	50	5
	中之島文化センター	H 7	1,538,305	584,556	953,749	50	19
	寺泊文化センター	H 7	1,236,788	469,979	766,809	50	19
	市民体育館	S 63	2,125,253	1,105,132	1,020,121	50	26
	市民体育館 (器械体操専用練習場)	H26	497,207	0	497,207	50	0
	南部体育館	H 3	1,291,472	594,077	697,395	50	23
	中之島北体育館	H 8	575,049	207,018	368,031	50	18
	みしま体育館	H20	1,516,776	182,013	1,334,763	50	6
	中之島体育館	H23	982,172	58,930	923,242	50	3
ニュータウン運動公園クラブハウス	H24	215,472	8,619	206,853	50	2	
子育ての駅ちびっこ広場	H22	616,397	49,312	567,085	50	4	

(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
③ 福祉	六日市保育園	H 4	143,285	105,076	38,209	30	22
	山本保育園	H 8	284,232	170,539	113,693	30	18
	山通保育園	H 9	246,024	139,414	106,610	30	17
	上除保育園	H13	451,667	195,722	255,945	30	13
	こしじ保育園	H13	492,748	213,524	279,224	30	13
	おおこうづ保育園	H19	386,674	90,224	296,450	30	7
	白山保育園	H24	498,461	33,231	465,230	30	2
	高齢者センターまきやま	H 7	866,992	658,914	208,078	25	19
	高齢者センターふそき	H 9	1,128,433	767,334	361,099	25	17
	高齢者センターみやうち	H11	914,308	548,585	365,723	25	15
	高齢者センターとちお	H23	353,774	42,453	311,321	25	3
	志保の里荘	H 5	432,954	363,681	69,273	25	21
	新組児童館・地区福祉センター	H 8	283,255	203,944	79,311	25	18
	地域福祉センターなごみ苑	H 8	273,548	196,955	76,593	25	18
④ 環境衛生	健康センター	S 62	717,382	717,382	0	25	27
	長岡ニュータウン集塵センター	S 62	264,537	264,537	0	25	27
	小国クリーンセンター	H 4	679,800	598,224	81,576	25	22
	エコトピア寿	H12	803,775	450,114	353,661	25	14
	長岡斎場	H19	815,010	228,203	586,807	25	7
	生ごみバイオガス発電センター	H25	357,582	14,303	343,279	25	1
⑤ 産業振興	勤労者体育センター	S 60	178,812	178,812	0	25	29
	良寛の里美術館	H元	336,350	336,350	0	25	25
	長岡市福戸農村環境改善センター	H 2	123,510	123,510	0	20	24
	長岡市栢吉活性化センター	H 7	149,144	141,687	7,457	20	19
	栢尾産業交流センター	H10	1,304,836	835,095	469,741	25	16
	えちご川口温泉（温泉プール棟）	H17	1,546,895	556,882	990,013	25	9
	ホテルサンローラ（宿泊棟・研修棟）	H19	965,595	270,367	695,228	25	7
⑥ 消防	長岡消防署川崎出張所	H20	215,562	25,867	189,695	50	6
	消防本部庁舎	H21	2,295,548	229,555	2,065,993	50	5
	与板消防署寺泊出張所	H25	330,761	6,615	324,146	50	1
⑦ 総務	アオーレ長岡（庁舎）	H23	12,070,267	724,216	11,346,051	50	3
	大手通庁舎	H23	960,307	57,618	902,689	50	3
	小国支所庁舎	S 57	518,491	331,834	186,657	50	32
	山古志支所庁舎	S 58	340,990	211,414	129,576	50	31
	越路支所庁舎（庁舎、車庫）	S 62	980,007	529,204	450,803	50	27
	三島支所庁舎（庁舎、車庫、保健センター）	S 63	632,304	328,798	303,506	50	26
	和島支所庁舎	H 6	1,006,252	402,501	603,751	50	20
	栢尾支所庁舎（増築）	H 6	471,534	188,614	282,920	50	20
	寺泊支所庁舎	H19	471,172	65,964	405,208	50	7
	長岡リックホール	H 8	5,563,940	4,006,037	1,557,903	25	18
	関原コミュニティセンター	H22	395,543	63,287	332,256	25	4
	みしまコミュニティセンター	H22	170,114	27,218	142,896	25	4
	まちなかキャンパス長岡	H23	643,876	77,265	566,611	25	3
	長岡震災アーカイブセンター	H23	187,491	22,499	164,992	25	3
	栢吉コミュニティセンター	H25	437,638	17,506	420,132	25	1
	寺泊野積センター	H26	150,476	0	150,476	25	0

※ 耐用年数、経過年数は、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデル用の基準、考え方を用いています。

(15) 有形固定資産明細表(平成26年度末)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産			
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	91,567,873	277,689,306	112,961,225	5,665,412	164,728,081	256,295,954	
道路	30,467,119	158,404,649	64,108,998	3,220,081	94,295,651	124,762,770	
橋りょう	1,390,380	8,085,286	3,000,030	131,992	5,085,256	6,475,636	
河川	743,811	11,872,562	3,873,675	231,253	7,998,887	8,742,698	
砂防	4,616	52,195	12,397	1,043	39,798	44,414	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	134	5,333	3,060	109	2,273	2,407	
都市計画	56,860,823	72,190,651	30,792,396	1,469,684	41,398,255	98,259,078	
街路	44,088,021	28,952,994	12,481,805	596,442	16,471,189	60,559,210	
都市下水路	1,521,329	7,398,727	7,124,493	11,283	274,234	1,795,563	
区画整理	2,309,562	14,163,377	2,192,224	344,295	11,971,153	14,280,715	
公園	8,900,013	21,485,887	8,829,017	515,891	12,656,870	21,556,883	
その他	41,898	189,666	164,857	1,773	24,809	66,707	
住宅	1,679,609	25,851,676	10,103,914	596,123	15,747,762	17,427,371	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	421,381	1,226,954	1,066,755	15,127	160,199	581,580	
教育	21,196,682	175,811,211	71,959,312	3,442,694	103,851,899	125,048,581	
小学校	6,774,730	73,386,780	31,276,796	1,445,841	42,109,984	48,884,714	
中学校	5,035,299	46,657,702	17,802,606	910,735	28,855,096	33,890,395	
高等学校	475,644	776,555	517,868	15,532	258,687	734,331	
幼稚園	4,837	547,631	288,016	10,928	259,615	264,452	
特殊学校	35,410	3,633,209	1,113,478	70,170	2,519,731	2,555,141	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	4,998	300	100	4,698	4,698	
社会教育	2,727,769	20,713,850	8,319,405	408,942	12,394,445	15,122,214	
その他	6,142,993	30,090,486	12,640,843	580,446	17,449,643	23,592,636	
福祉	2,620,205	31,271,310	20,183,891	964,297	11,087,419	13,707,624	
保育所	1,070,183	11,919,854	7,428,130	306,791	4,491,724	5,561,907	
その他	1,550,022	19,351,456	12,755,761	657,506	6,595,695	8,145,717	
環境衛生	1,165,131	55,968,046	40,806,241	1,656,183	15,161,805	16,326,936	
清掃	791,939	49,070,089	36,272,583	1,460,633	12,797,506	13,589,445	
ごみ処理	590,434	42,374,067	30,378,435	1,325,728	11,995,632	12,586,066	
し尿処理	200,638	6,620,929	5,851,212	132,737	769,717	970,355	
その他	867	75,093	42,936	2,168	32,157	33,024	
保健衛生	132,400	2,714,998	1,139,470	93,472	1,575,528	1,707,928	
その他	240,792	4,182,959	3,394,188	102,078	788,771	1,029,563	
産業振興	6,680,814	59,890,688	45,826,545	1,530,929	14,064,143	20,744,957	
労働	492,101	1,315,735	1,136,047	31,445	179,688	671,789	
農林水産業	4,954,863	46,870,750	36,068,924	1,110,103	10,801,826	15,756,689	
造林	57,306	353,905	293,445	7,213	60,460	117,766	
林道	769,143	9,029,555	3,996,207	187,074	5,033,348	5,802,491	
治山	73,302	1,315,802	463,782	32,689	852,020	925,322	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,750,883	25,692,017	22,567,431	640,810	3,124,586	5,875,469	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	1,304,229	10,479,471	8,748,059	242,317	1,731,412	3,035,641	
商工	1,233,850	11,704,203	8,621,574	389,381	3,082,629	4,316,479	
国立公園等	2,301	44,329	38,028	1,576	6,301	8,602	
観光	826,952	9,064,599	6,610,411	300,286	2,454,188	3,281,140	
その他	404,597	2,595,275	1,973,135	87,519	622,140	1,026,737	
消防	2,676,705	15,353,180	8,949,619	364,744	6,403,561	9,080,266	
庁舎	854,004	5,234,794	808,480	104,165	4,426,314	5,280,318	
その他	1,822,701	10,118,386	8,141,139	260,579	1,977,247	3,799,948	
総務	16,171,682	60,718,404	37,875,382	1,341,207	22,843,022	39,014,704	
庁舎等	4,157,841	19,333,291	7,106,384	385,067	12,226,907	16,384,748	
その他	12,013,841	41,385,113	30,768,998	956,140	10,616,115	22,629,956	
合計	142,079,092	676,702,145	338,562,215	14,965,466	338,139,930	480,219,022	

(16) 保有資産のうち土地に関する概況

平成 26 年度末における長岡市が保有する資産（行政財産・普通財産）のうち、土地について「売却可能な土地」、「条件を整えば売却可能な土地」、「売却できない土地」の 3 区分でそれぞれ評価いたしました。

ア 売却可能な土地

普通財産のうち、売却可能な土地

- | | | |
|------|---------------------------|----------------|
| ○ 取得 | 面積： 41,126 m ² | 価額： 265,435 千円 |
| ○ 評価 | | 価額： 467,406 千円 |

イ 条件を整えば売却可能な土地

普通財産及び行政財産のうち、現時点で即売却はできないが、施設移転などの条件を整えば売却が可能となる土地

- | | | |
|------|------------------------------|-------------------|
| ○ 取得 | 面積： 5,000,446 m ² | 価額： 12,180,575 千円 |
| ○ 評価 | | 価額： 15,339,038 千円 |

ウ 売却できない土地

道路などのインフラ資産及び行政目的に使用しているため、現時点において売却できない土地

- | | | |
|------|-------------------------------|--------------------|
| ○ 取得 | 面積： 35,374,641 m ² | 価額： 129,898,517 千円 |
| ○ 評価 | | 価額： 181,597,646 千円 |

エ 合計（ア～ウの計）

- | | | |
|-------|-------------------------------|-------------------------|
| ○ 取得 | 面積： 40,416,213 m ² | 価額： 142,344,527 千円 (A) |
| ○ 評価 | | 価額： 197,404,090 千円 (B) |
| <hr/> | | |
| ○ 差引 | | 価額： 55,059,563 千円 (B-A) |

※ 評価にあたっては、固定資産税評価額算出方法に準じた評価などで行いました。

2 地方公共団体財務4表

(1) 地方公共団体の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。
詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

◇地方公共団体

①普通会計

②公営事業会計

ア 公営企業会計

- ・と畜場事業
- ・浄化槽整備事業
- ・簡易水道事業
- ・駐車場整備事業
- ・介護サービス事業
- ・ガス事業
- ・下水道事業
- ・水道事業

イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業（事業勘定）

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 地方公共団体貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>420,984,243</u>	①普通会計地方債 <u>134,662,840</u>
②教育 <u>125,048,581</u>	②公営事業地方債 <u>78,908,193</u>
③福祉 <u>13,832,259</u>	地方債計 <u>213,571,033</u>
④環境衛生 <u>71,537,123</u>	(2) 長期未払金 <u>212,809</u>
⑤産業振興 <u>32,301,010</u>	(3) 引当金 <u>17,129,723</u>
⑥消防 <u>9,080,266</u>	(うち退職手当等引当金) <u>16,423,678</u>
⑦総務 <u>39,014,704</u>	(うちその他の引当金) <u>706,045</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	(4) その他 <u>96,328,214</u>
⑨その他 <u>0</u>	固定負債合計 <u>327,241,779</u>
有形固定資産計 <u>711,798,186</u>	
(2) 無形固定資産 <u>649,708</u>	2 流動負債
(3) 売却可能資産 <u>467,406</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>24,882,255</u>
公共資産合計 <u>712,915,300</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
	(3) 未払金 <u>108,710</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,438,665</u>
(1) 投資及び出資金 <u>8,434,317</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,110,547</u>
(2) 貸付金 <u>260,498</u>	(6) その他 <u>3,780</u>
(3) 基金等 <u>11,980,517</u>	流動負債合計 <u>27,543,957</u>
(4) 長期延滞債権 <u>2,134,559</u>	
(5) その他 <u>4,165</u>	負 債 合 計 <u>354,785,736</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 831,559</u>	
投資等合計 <u>21,982,497</u>	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 <u>22,558,729</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>89,641,815</u>
(2) 未収金 <u>579,110</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>376,712,119</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 66,004,037</u>
(4) その他 <u>227,513</u>	4 資産評価差額 <u>2,827,096</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 300,420</u>	純 資 産 合 計 <u>403,176,993</u>
流動資産合計 <u>23,064,932</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資 産 合 計 <u>757,962,729</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>757,962,729</u>

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>6,502,616</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>3,301,608</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>10,589,822</u> 千円

(3) 地方公共団体貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率 (%)	平成26年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	717,843,623	731,822,929 (13,979,306)	1.9	711,798,186 (△20,024,743)	△ 2.7
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	249,104,396	245,017,694 (△4,086,702)	△ 1.6	238,453,288 (△6,564,406)	△ 2.7
純資産合計 c	487,390,151	506,664,512 (19,274,361)	4.0	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	34.7 %	33.5 % (△ 1.2)	/	33.5 % (0.0)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	67.9 %	69.2 % (1.3)	/	56.6 % (△ 12.6)	/

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率 (%)	平成26年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	227,755,376	227,482,672 (△272,704)	△ 0.1	218,055,711 (△9,426,961)	△ 4.1
資産合計 b	760,461,352	774,077,801 (13,616,449)	1.8	757,962,729 (△16,115,072)	△ 2.1
純資産合計 c	487,390,151	506,664,512 (19,274,361)	4.0	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4
歳入額対資産比率 b/a	3.3 年	3.4 年 (0.1)	/	3.5 年 (0.1)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.1 年	2.2 年 (0.1)	/	1.8 年 (△ 0.4)	/

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率 (%)	平成26年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	487,390,151	506,664,512 (19,274,361)	4.0	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	760,461,352	774,077,801 (13,616,449)	1.8	757,962,729 (△16,115,072)	△ 2.1
純 資 産 比 率 a/b	64.1 %	65.5 % (1.4)		53.2 % (△ 12.3)	

(4) 地方公共団体貸借対照表（市民1人当たり）

（平成27年3月31日現在）

[平成27年1月1日現在人口：278,923人]

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,509	483
②教育	②公営事業地方債
448	283
③福祉	地方債計
50	766
④環境衛生	(2) 長期未払金
256	1
⑤産業振興	(3) 引当金
116	61
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
33	59
⑦総務	(うちその他の引当金)
140	2
⑧収益事業	(4) その他
0	345
⑨その他	固定負債合計
0	1,173
有形固定資産計	
2,552	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	89
2	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
公共資産合計	0
2,556	(3) 未払金
	1
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	5
30	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	4
1	(6) その他
(3) 基金等	0
43	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	99
8	
(5) その他	負債合計
0	1,272
(6) 回収不能見込額	
△ 3	
投資等合計	
79	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
81	321
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
2	1,351
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 237
(4) その他	4 資産評価差額
0	10
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 1	1,445
流動資産合計	
82	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
2,717	2,717

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23 千円
②債務保証又は損失補償	12 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	38 千円

(5) 地方公共団体行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	17,912,543	11.3%	1,713,751	2,348,539	2,891,005	1,783,470
	(2)退職手当等引当金繰入等	277,635	0.2%	△ 38,502	37,790	42,448	275,726
	(3)賞与引当金繰入額	1,110,547	0.7%	141,151	102,493	240,179	122,234
	人的支出 計	19,300,725	12.2%	1,816,400	2,488,822	3,173,632	2,181,430
2	(1)物件費	20,760,927	13.1%	1,819,493	4,579,592	2,983,762	5,264,579
	(2)維持補修費	4,243,642	2.7%	2,835,606	131,562	33,488	1,038,231
	(3)減価償却費	24,096,423	15.2%	11,867,282	3,442,694	971,401	4,044,291
	物的支出 計	49,100,992	31.0%	16,522,381	8,153,848	3,988,651	10,347,101
3	(1)社会保障給付	61,469,467	38.8%		345,754	60,486,678	637,035
	(2)補助金等	18,896,391	11.9%	810,931	474,785	13,977,426	180,128
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,346,569	2.1%	2,017,636	253,053	629,222	107,254
	対外的支出 計	83,712,427	52.8%	2,828,567	1,073,592	75,093,326	924,417
4	(1)支払利息	3,798,008	2.4%				
	(2)回収不能見込計上額	263,242	0.2%				
	(3)その他行政コスト	2,224,219	1.4%	607,992	0	883,133	0
	その他支出 計	6,285,469	4.0%	607,992	0	883,133	0
経 常 行 政 コ ス ト a	158,399,613		21,775,340	11,716,262	83,138,742	13,452,948	
(構 成 比 率)			13.7%	7.4%	52.5%	8.5%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,813,083		236,456	76,182	926,236	1,080,929
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	23,452,137		1,353,540	9,064	21,635,742	38,746
3 保 險 料	11,148,758				11,148,758	
4 事 業 収 益	13,426,101		7,178,066	0	45,962	5,734,887
5 その他特定行政サービス収入	823,810		196,487	0	135,562	490,698
経 常 収 益 合 計 b	51,663,889		8,964,549	85,246	33,892,260	7,345,260
b/a	32.6%		41.2%	0.7%	40.8%	54.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	106,735,724		12,810,791	11,631,016	49,246,482	6,107,688

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
997,986	2,464,026	5,221,414	492,351			1
△ 252,185	14,665	206,360	△ 8,667			0
69,848	148,291	262,430	23,831			90
815,649	2,626,982	5,690,204	507,515			91
866,825	495,466	4,718,794	32,390			26
116,577	14,635	73,543	0			
2,064,804	364,744	1,341,207				
3,048,206	874,845	6,133,544	32,390			26
1,635,650	194,518	1,595,911	27,042			0
0	0	0				0
313,380	0	26,024				0
1,949,030	194,518	1,621,935	27,042			0
				3,798,008		
					263,242	
0	0	0	0			733,094
0	0	0	0	3,798,008	263,242	733,094
5,812,885	3,696,345	13,445,683	566,947	3,798,008	263,242	733,211
3.7%	2.3%	8.5%	0.3%	2.4%	0.2%	0.5%

							一般財源 振替額
22,837	4,153	134,656	0	0		0	331,634
19,706	17,430	484	0	0		0	377,425
467,186	0	0	0	0		0	
1,063	0	0	0			0	
510,792	21,583	135,140	0	0		0	709,059
8.8%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
5,302,093	3,674,762	13,310,543	566,947	3,798,008	263,242	733,211	△ 709,059

(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度 (前年度との差)	対前年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)		増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,745,423	861,021 (△884,402)	△ 50.7	277,635 (△583,386)	△ 67.8
人 件 費 b	18,472,535	17,965,466 (△507,069)	△ 2.7	17,912,543 (△52,923)	△ 0.3
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.4 %	4.8 % (△ 4.6)		1.5 % (△ 3.3)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度 (前年度との差)	対前年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)		増減率 (%)
支 払 利 息 a	4,289,424	4,123,202 (△166,222)	△ 3.9	3,798,008 (△325,194)	△ 7.9
地 方 債 残 高 b	249,104,396	245,017,694 (△4,086,702)	△ 1.6	238,453,288 (△6,564,406)	△ 2.7
地方債平均利子率 a/b	1.7 %	1.7 % (0.0)		1.6 % (△ 0.1)	

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	19,300,725	1,816,400	2,488,822	3,173,632	2,181,430	815,649	2,626,982	5,690,204	507,515	91
物的支出 (物にかかるコスト) b	49,100,992	16,522,381	8,153,848	3,988,651	10,347,101	3,048,206	874,845	6,133,544	32,390	26
対外的支出 (対外支出的なコスト)	83,712,427	2,828,567	1,073,592	75,093,326	924,417	1,949,030	194,518	1,621,935	27,042	0
その他支出 (その他のコスト)	6,285,469	607,992	0	883,133	0	0	0	0	0	4,794,344
経常行政コスト	158,399,613	21,775,340	11,716,262	83,138,742	13,452,948	5,812,885	3,696,345	13,445,683	566,947	4,794,461
有形固定資産の額 c	711,798,186	420,984,243	125,048,581	13,832,259	71,537,123	32,301,010	9,080,266	39,014,704	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	2.7%	0.4%	2.0%	22.9%	3.0%	2.5%	28.9%	14.6%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.9%	3.9%	6.5%	28.8%	14.5%	9.4%	9.6%	15.7%	0.0%	0.0%

(7) 地方公共団体行政コスト計算書（市民1人当たり）

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

[平成27年1月1日現在人口：278,923人]

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	64.2	11.3%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1.0	0.2%
	(3)賞与引当金繰入額	4.0	0.7%
	人的支出 計	69.2	12.2%
2	(1)物件費	74.5	13.1%
	(2)維持補修費	15.2	2.7%
	(3)減価償却費	86.4	15.2%
	物的支出 計	176.1	31.0%
3	(1)社会保障給付	220.4	38.8%
	(2)補助金等	67.7	11.9%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	12.0	2.1%
	対外的支出 計	300.1	52.8%
4	(1)支払利息	13.6	2.4%
	(2)回収不能見込計上額	0.9	0.2%
	(3)その他行政コスト	8.0	1.4%
	その他支出 計	22.5	4.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		567.9	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.1	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	84.1	
3	保 險 料	40.0	
4	事 業 収 益	48.1	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2.9	
経 常 収 益 合 計 b		185.2	
b/a		32.6%	
(差引) 純経常行政コスト a - b		382.7	

(8) 地方公共団体純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	506,664,512	151,302,407	400,743,873	△ 69,644,740	24,262,972
純経常行政コスト	△ 106,735,724			△ 106,735,724	
一般財源					
地方税	37,799,379			37,799,379	
地方交付税	29,585,133			29,585,133	
その他行政コスト充当財源	6,711,405			6,711,405	
補助金等受入	38,833,088	3,331,250		35,501,838	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 997,095			△ 997,095	
公共資産除売却損益	△ 176,707			△ 176,707	
損失補償等引当金繰入等	△ 10,406			△ 10,406	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,120,609	△ 7,120,609	
公共資産処分による財源増			△ 1,222,948	1,222,948	
貸付金・出資金等への財源投入			21,160,986	△ 21,160,986	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,663,515	△ 15,710,360	17,373,875	
減価償却による財源増		△ 3,170,613	△ 20,925,810	24,096,423	
地方債償還に伴う財源振替			15,933,212	△ 15,933,212	
資産評価替えによる変動額	126,918				126,918
無償受贈資産受入	163,971				163,971
その他	△ 108,787,481	△ 60,157,714	△ 30,387,443	3,484,441	△ 21,726,765
期末純資産残高	403,176,993	89,641,815	376,712,119	△ 66,004,037	2,827,096

(9)地方公共団体資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,136,718
物件費	20,843,486
社会保障給付	61,469,467
補助金等	18,937,243
支払利息	3,798,008
他会計への事務費等充当財源繰出支出	39,195
その他支出	7,072,260
支出合計	133,296,377
地方税	37,778,516
地方交付税	29,585,133
国県補助金等	34,208,551
使用料・手数料	2,647,295
分担金・負担金・寄附金	19,918,200
保険料	12,776,840
事業収入	9,458,506
諸収入	1,908,684
地方債発行額	5,857,270
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,664,668
その他収入	5,182,792
収入合計	160,986,455
経常的収支額	27,690,078

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,025,713
公共資産整備補助金等支出	3,349,306
支出合計	22,375,019
国県補助金等	5,610,632
地方債発行額	9,405,730
長期借入金借入額	66,000
基金取崩額	42,128
その他収入	643,522
収入合計	15,768,012
公共資産整備収支額	△ 6,607,007

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	17,884,530
基金積立額	2,199
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,892,660
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	45,197
支出合計	39,825,586
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,912,901
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	167,495
収益事業純収入	0
その他収入	564,111
収入合計	18,644,507
投資・財務的収支額	△ 21,181,079

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 98,008
期首資金残高	22,656,737
期末資金残高	22,558,729

3 連結財務4表

(1) 連結の範囲等

連結財務4表とは、普通会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

「2 地方公共団体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合及び広域連合
- 土地開発公社
- 第三セクター

◇地方独立行政法人

地方自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。地方独立行政法人には公立大学法人も含まれており、市が設立した長岡造形大学は公立大学法人にあたります。

・(大)長岡造形大学

◇一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

・新潟県市町村総合事務組合
・寺泊老人ホーム組合
・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
・新潟県中越福祉事務組合
・魚沼地区障害福祉組合
・新潟県後期高齢者医療広域連合

◇土地開発公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した公社は土地開発公社のみとなります。

・長岡地域土地開発公社

◇第三セクター

第三セクターについては、出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(一財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(公財)長岡市国際交流協会
- ・(公財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(公財)長岡市スポーツ協会
- ・(公財)山の暮らし再生機構
- ・(株)山古志観光開発公社
- ・(株)えちご川口農業振興公社

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
420,984,243	134,662,840
②教育	②公営事業地方債
124,909,423	78,908,193
③福祉	地方公共団体計
14,193,241	213,571,033
④環境衛生	(2) 関係団体
71,537,123	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	19,511
32,467,377	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,959,767
9,277,723	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	135,000
39,816,501	関係団体計
⑧収益事業	2,114,278
2,304	(3) 長期未払金
⑨その他	212,809
0	(4) 引当金
有形固定資産計	17,377,043
713,187,935	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	16,670,998
687,726	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	706,045
467,406	(5) その他
公共資産合計	101,668,003
714,343,067	固定負債合計
	334,943,166
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
7,086,485	①地方公共団体
(2) 貸付金	24,882,255
888,525	②関係団体
(3) 基金等	222,514
17,091,904	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	25,104,769
2,136,266	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	68,763
4,472	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	263,138
△ 831,559	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,443,740
26,376,093	(5) 賞与引当金
	1,188,346
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	521,503
31,094,926	流動負債合計
(2) 未収金	28,590,259
611,152	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	363,533,425
3,340,113	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
729,099	90,324,770
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 300,420	381,003,351
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
35,474,870	186,048
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 61,680,660
	5 資産評価差額
	2,827,096
	純 資 産 合 計
	412,660,605
資 産 合 計	負債及び純資産合計
776,194,030	776,194,030

(3) 連結貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率(%)	平成26年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	720,431,983	733,399,658 (12,967,675)	1.8	713,187,935 (△20,211,723)	△ 2.8
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	252,522,862	247,509,636 (△5,013,226)	△ 2.0	240,790,080 (△6,719,556)	△ 2.7
純資産合計 c	496,973,901	515,811,561 (18,837,660)	3.8	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	35.1 %	33.7 % (△ 1.4)	/	33.8 % (0.1)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	69.0 %	70.3 % (1.3)	/	57.9 % (△ 12.4)	/

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減率(%)	平成26年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	253,758,604	257,038,071 (3,279,467)	1.3	255,349,349 (△1,688,722)	△ 0.7
資産合計 b	773,979,810	786,177,107 (12,197,297)	1.6	776,194,030 (△9,983,077)	△ 1.3
純資産合計 c	496,973,901	515,811,561 (18,837,660)	3.8	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0
歳入額対資産比率 b/a	3.1 年	3.1 年 (0.0)	/	3.0 年 (△ 0.1)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	2.0 年 (0.0)	/	1.6 年 (△ 0.4)	/

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成24年度	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率(%)	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率(%)
純 資 産 合 計 a	496,973,901	515,811,561 (18,837,660)	3.8	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	773,979,810	786,177,107 (12,197,297)	1.6	776,194,030 (△9,983,077)	△ 1.3
純 資 産 比 率 a/b	64.2 %	65.6 % (1.4)		53.2 % (△ 12.4)	

(4) 連結貸借対照表（市民1人当たり）

（平成27年3月31日現在）

[平成27年1月1日現在人口：278,923人]

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,509	①普通会計地方債	483
②教育	448	②公営事業地方債	283
③福祉	51	地方公共団体計	766
④環境衛生	257	(2) 関係団体	
⑤産業振興	116	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	33	②地方三公社長期借入金	7
⑦総務	143	③第三セクター等長期借入金	1
⑧収益事業	0	関係団体計	8
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1
有形固定資産計	2,557	(4) 引当金	62
(2) 無形固定資産	2	（うち退職手当等引当金）	60
(3) 売却可能資産	2	（うちその他の引当金）	2
公共資産合計	2,561	(5) その他	364
		固定負債合計	1,201
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	26	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3	①地方公共団体	89
(3) 基金等	61	②関係団体	1
(4) 長期延滞債権	8	翌年度償還予定額計	90
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 3	(3) 未払金	1
投資等合計	95	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
		(5) 賞与引当金	4
3 流動資産		(6) その他	2
(1) 資金	111	流動負債合計	102
(2) 未収金	2		
(3) 販売用不動産	12	負債合計	1,303
(4) その他	3		
(5) 回収不能見込額	△ 1	[純資産の部]	
流動資産合計	127	1 公共資産等整備国県補助金等	324
		2 公共資産等整備一般財源等	1,366
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	1
	0	4 その他一般財源等	△ 221
		5 資産評価差額	10
		純資産合計	1,480
資産合計	2,783	負債及び純資産合計	2,783

(5) 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	19,381,785	10.5%	1,714,216	3,144,307	3,056,739	1,783,470
	(2)退職手当等引当金繰入等	296,906	0.1%	△ 38,502	57,034	37,875	275,726
	(3)賞与引当金繰入額	1,231,678	0.7%	141,151	191,572	264,944	122,234
	人的支出 計	20,910,369	11.3%	1,816,865	3,392,913	3,359,558	2,181,430
2	(1)物件費	21,924,497	11.9%	1,829,648	5,096,985	3,193,465	5,264,579
	(2)維持補修費	4,314,101	2.3%	2,835,606	154,087	35,225	1,038,231
	(3)減価償却費	24,383,470	13.2%	11,867,282	3,621,036	983,189	4,044,291
	物的支出 計	50,622,068	27.4%	16,532,536	8,872,108	4,211,879	10,347,101
3	(1)社会保障給付	88,796,431	48.1%	/	345,754	87,813,642	637,035
	(2)補助金等	14,044,175	7.6%	831,875	444,504	9,330,928	180,128
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,346,569	1.8%	2,017,636	253,053	629,222	107,254
	対外的支出 計	106,187,175	57.5%	2,849,511	1,043,311	97,773,792	924,417
4	(1)支払利息	3,802,288	2.1%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	263,242	0.1%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	2,943,674	1.6%	800,907	0	1,299,084	0
	その他支出 計	7,009,204	3.8%	800,907	0	1,299,084	0
経常行政コスト a	184,728,816	/	21,999,819	13,308,332	106,644,313	13,452,948	
(構成比率)	/	/	11.9%	7.2%	57.7%	7.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,928,991	/	236,456	76,182	1,000,667	1,080,929
2 分担金・負担金・寄附金	34,982,038	/	1,353,540	88,489	32,844,419	38,746
3 保 険 料	11,218,503	/	/	/	11,218,503	/
4 事 業 収 益	15,594,504	/	7,378,255	1,398,060	45,962	5,734,887
5 その他特定行政サービス収入	1,017,668	/	197,012	10,875	132,393	490,698
経常収益合計 b	65,741,704	/	9,165,263	1,573,606	45,241,944	7,345,260
b/a	35.6%	/	41.7%	11.8%	42.4%	54.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	118,987,112	/	12,834,556	11,734,726	61,402,369	6,107,688

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,163,523	2,554,527	5,472,331	492,671			1
△ 248,021	14,665	206,796	△ 8,667			0
71,347	148,291	268,190	23,859			90
986,849	2,717,483	5,947,317	507,863			91
1,086,056	495,512	4,925,716	32,510			26
148,017	14,635	88,300	0			
2,141,306	364,744	1,361,622				
3,375,379	874,891	6,375,638	32,510			26
1,644,442	271,633	1,313,623	27,042			0
0	0	0				0
313,380	0	26,024				0
1,957,822	271,633	1,339,647	27,042			0
				3,802,288		
					263,242	
106,491	0	4,098	0			733,094
106,491	0	4,098	0	3,802,288	263,242	733,094
6,426,541	3,864,007	13,666,700	567,415	3,802,288	263,242	733,211
3.5%	2.1%	7.4%	0.3%	2.1%	0.1%	0.4%

							一般財源 振替額
38,620	4,153	145,256	0	0		0	346,728
19,706	17,430	9,999	0	6		0	609,703
934,716	0	102,624	0	0		0	
69,530	0	117,160	0			0	
1,062,572	21,583	375,039	0	6		0	956,431
16.5%	0.6%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
5,363,969	3,842,424	13,291,661	567,415	3,802,282	263,242	733,211	△ 956,431

(6) 連結行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度	平成26年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率 (%)	(前年度との差)	増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,694,110	833,710 (△860,400)	△ 50.8	296,906 (△536,804)	△ 64.4
人 件 費 b	19,240,515	18,752,609 (△487,906)	△ 2.5	19,381,785 (629,176)	3.4
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.8 %	4.4 % (△ 4.4)	/	1.5 % (△ 2.9)	/

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、現在、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	対前年度	平成26年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率 (%)	(前年度との差)	増減率 (%)
支 払 利 息 a	4,289,424	4,123,215 (△166,209)	△ 3.9	3,802,288 (△320,927)	△ 7.8
地 方 債 残 高 b	252,522,862	247,509,636 (△5,013,226)	△ 2.0	240,790,080 (△6,719,556)	△ 2.7
地方債平均利子率 a/b	1.7 %	1.7 % (0.0)	/	1.6 % (△ 0.1)	/

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保安	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	20,910,369	1,816,865	3,392,913	3,359,558	2,181,430	986,849	2,717,483	5,947,317	507,863	91
物的支出 (物にかかるコスト) b	50,622,068	16,532,536	8,872,108	4,211,879	10,347,101	3,375,379	874,891	6,375,638	32,510	26
対外的支出 (対外支出的なコスト)	106,187,175	2,849,511	1,043,311	97,773,792	924,417	1,957,822	271,633	1,339,647	27,042	0
その他支出 (その他のコスト)	7,009,204	800,907	0	1,299,084	0	106,491	0	4,098	0	4,798,624
経常行政コスト	184,728,816	21,999,819	13,308,332	106,644,313	13,452,948	6,426,541	3,864,007	13,666,700	567,415	4,798,741
有形固定資産の額 c	713,187,935	420,984,243	124,909,423	14,193,241	71,537,123	32,467,377	9,277,723	39,816,501	0	2,304
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	2.9%	0.4%	2.7%	23.7%	3.0%	3.0%	29.3%	14.9%	0.0%	3.9%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.1%	3.9%	7.1%	29.7%	14.5%	10.4%	9.4%	16.0%	0.0%	1.1%

(7) 連結行政コスト計算書 (市民1人当たり)

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

[平成27年1月1日現在人口：278,923人]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	69.5	10.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	1.1	0.1%
	(3)賞与引当金繰入額	4.4	0.7%
	人的支出 計	75.0	11.3%
2	(1)物件費	78.6	11.9%
	(2)維持補修費	15.5	2.3%
	(3)減価償却費	87.4	13.2%
	物的支出 計	181.5	27.4%
3	(1)社会保障給付	318.4	48.1%
	(2)補助金等	50.3	7.6%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	12.0	1.8%
	対外的支出 計	380.7	57.5%
4	(1)支払利息	13.6	2.1%
	(2)回収不能見込計上額	0.9	0.1%
	(3)その他行政コスト	10.6	1.6%
	その他支出 計	25.1	3.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		662.3	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.5	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	125.4	
3	保 險 料	40.2	
4	事 業 収 益	55.9	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	3.7	
経 常 収 益 合 計 b		235.7	
b/a		35.6%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		426.6	

(8) 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	515,811,561	152,016,499	405,020,573	186,048	△ 65,674,531	24,262,972
純経常行政コスト	△ 118,987,112				△ 118,987,112	
一般財源						
地方税	37,799,379				37,799,379	
地方交付税	29,585,133				29,585,133	
その他行政コスト充当財源	6,859,354				6,859,354	
補助金等受入	51,274,129	3,331,250			47,942,879	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 997,095				△ 997,095	
公共資産除売却損益	△ 176,625				△ 176,625	
損失補償等引当金繰入等	△ 10,406				△ 10,406	
土地評価損	△ 6,270				△ 6,270	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,129,139		△ 7,129,139	
公共資産処分による財源増			△ 1,226,407		1,226,407	
貸付金・出資金等への財源投入			21,759,711		△ 21,759,711	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,663,515	△ 16,104,245		17,767,760	
減価償却による財源増		△ 3,201,760	△ 21,181,710		24,383,470	
地方債償還に伴う財源振替			15,911,421		△ 15,911,421	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	126,918					126,918
無償受贈資産受入	163,971					163,971
その他	△ 108,782,332	△ 60,157,704	△ 30,305,131		3,407,268	△ 21,726,765
期末純資産残高	412,660,605	90,324,770	381,003,351	186,048	△ 61,680,660	2,827,096

(9) 連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,738,251
物件費	21,832,567
社会保障給付	88,796,431
補助金等	14,076,113
支払利息	3,802,292
その他支出	7,933,669
支出合計	159,179,323
地方税	37,778,516
地方交付税	29,585,133
国県補助金等	46,660,943
使用料・手数料	2,762,686
分担金・負担金・寄附金	37,036,644
保険料	12,846,585
事業収入	10,950,913
諸収入	2,330,028
地方債発行額	5,857,270
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	135,294
基金取崩額	1,940,277
その他収入	5,933,789
収入合計	193,818,078
経常的収支額	34,638,755

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,055,706
公共資産整備補助金等支出	3,349,306
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,741,901
支出合計	24,146,913
国県補助金等	5,610,632
地方債発行額	9,421,011
長期借入金借入額	66,000
基金取崩額	42,693
その他収入	2,343,844
収入合計	17,484,180
公共資産整備収支額	△ 6,662,733

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	17,973,840
基金積立額	487,652
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,893,979
長期借入金返済額	173,166
短期借入金減少額	349,063
収益事業純支出	0
その他支出	46,636
支出合計	40,925,336
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,982,194
基金取崩額	22,644
地方債発行額	0
長期借入金借入額	223,201
公共資産等売却収入	167,580
収益事業純収入	0
その他収入	574,114
収入合計	18,969,733
投資・財務的収支額	△ 21,955,603

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,020,419
期首資金残高	25,077,358
経費負担割合変更等に伴う差額	△ 2,851
期末資金残高	31,094,926

平成 26 年度決算 財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

平成 27 年 9 月発行
